

# 総務省政務三役会議

平成 22 年 6 月 10 日  
16:00 ~ 16:30  
進行：渡辺副大臣

## 1 大臣挨拶

## 2 協議事項

## 3 報告事項その他

- 「ラジオと地域情報メディアの今後に関する研究会」の検討状況について  
(内藤副大臣) 資料 3
- 「新たな電波の活用ビジョンに関する検討チーム」の検討状況について  
(内藤副大臣) 資料 4
- 「デジタル・ネットワーク社会における出版物の利活用の推進に関する懇談会」の  
検討状況について (内藤副大臣) 資料 5

## 報告書素案のポイント

- ① V-Lowの放送対象地域は、ブロック別とする基本的な方針を見直して、**県域+ブロック(三大都市圏)**とする。
- ② ラジオの公共性にかんがみ、**音声放送用セグメント**を設ける一方、**災害時のライフライン**としての機能強化や高い自社制作番組比率による**情報の「地産地消」**を支える。
- ③ ハード整備費用は世帯カバー率90%で700億円程度と想定。**ハード会社は全国一社**とし、1セグメントを一人に届ける単価が等しくなるよう、ソフト会社がハード会社に支払う利用料を**傾斜配分し、地方のラジオ局の負担を軽減**。
- ④ 格差地域には、将来的には公的支援。電子教科書普及の環境整備として**2020年までに全国の小中学校で受信可能にする**。

## 今後の予定

- ① 6/9(水)から、報告書素案の意見募集を実施中。(各方面からの多様な意見を議論に反映するため、素案段階で意見募集を実施。期間は2週間)
- ② 6月28日、7月上旬に研究会を開催し、とりまとめ予定。

# V-Lowのセグメント利用目的イメージ

11  
セグ

		50億円			50億円	600億円	500億円	
11 セグ	1セグ	音声優先セグメント(B)					①市町村の防災情報の提供、②自社制作番組比率50%以上が要件	
	3セグ	多様なサービスセグメント					地域社会/経済/生活の発展を向上する多様なサービスを実現(多数)	
	3セグ	交通アプリセグメント					被災時のドライバーの安全や誘導、平時の高付加価値サービスなど交通分野のアプリの提供(全国2社以上)	
	7セグ	音声優先セグメント(A)					①市町村の防災情報の提供、②自社制作番組比率50%以上が要件	
	1セグ	教育/福祉利用優先セグメント					教育向け、高齢者向けのサービスアプリの提供(全国2社以上)	
	2セグ							
		関東 広域圏	中京 広域圏	近畿 広域圏	札幌・仙台・ 広島・福岡	県庁所在地	その他県域	



地域コミュニティの情報発信手段などにホワイトスペースを活用することによって地域活性化や新産業の創出を実現し、我が国の経済成長につなげていくことを目指す。

## これまでの取組

### 2009年12月 「新たな電波の活用ビジョンに関する検討チーム」発足

- ホワイトスペースの活用など電波利用モデルの策定
  - ・ ホワイトスペースの活用方策等に関する提案募集の実施(12月～1月)
  - ・ 国際シンポジウムや公開ヒアリングの開催 等

### ○ 電波の利用状況の実地調査の実施

地理的条件による電波伝搬特性への影響を考慮し、都市部(都市中心部、都市近郊部)、山間部、臨海部、瀬戸内地方、近隣諸国からの影響を受ける地域等として6箇所(箇所)の場所を選定し、電界強度を測定。



より精査な調査が必要であるものの、現時点でも**全国的に相当の地域において1～2チャンネル程度の利用可能なホワイトスペースの存在可能性が判明。**

## 今後の予定

### ○ 地方における取組の促進

ホワイトスペースの活用を全国的に広く展開するため、ホワイトスペースの活用による地域活性化の実現に向けた取組等を地域のフォーラム等を通じて紹介。

内藤副大臣出席予定：6月11日(大阪)、6月17日(名古屋)

### ○ ホワイトスペース活用などによる社会的・経済的効果の分析

### ○ 実現に向けた制度的・技術的課題の分析

等

### 2010年7月

### ホワイトスペース活用など新たな電波の有効利用の実現方策の策定

## ◆ 「ホワイトスペース特区」を創設

→ 研究開発や実証実験などを実施し、制度化に向けて検討

## 懇談会開催日程

### 6月8日(火) 第2回懇談会

- 技術WTからの報告
- 利活用WTからの報告
- 両報告に関する審議

### 6月22日(火) 第3回懇談会

- 中間報告(案)に関する審議、取りまとめ。
- 今後の進め方に関する審議

## 懇談会WTからの報告内容(6/8)

### 1. 「電子出版日本語フォーマット統一規格会議(仮称)」の設置

- 多種多様な閲覧フォーマットに変換が可能な日本語基本フォーマット(中間フォーマット)の統一規格の策定、国際標準化。
  - ☞ 電子出版コストの削減、リリースタイムの縮減、様々な端末・プラットフォームで電子出版を利用可能に。

### 2. 海外デファクト標準(EPUB)の日本語対応の実現に向けた日・中・韓連携

- 欧米でデファクト標準となりつつある閲覧フォーマットEPUBの仕様に縦組、ルビ、右開き等を追加するため、中国・韓国とも連携。
  - ☞ 日本の出版物を世界のあらゆる端末へ向け発信。

### 3. 「電子出版書誌データフォーマット標準化会議(仮称)」の設置

- 紙の出版物と電子出版の両方を統一的に扱える書誌情報フォーマットの標準化。
  - ☞ 紙と電子の区別なく、あらゆる出版物を簡単に検索可能に。

### 4. 電子出版の標準化、サービスの高度化に向けた実証実験の実施

- ファイルフォーマットの共通化、国際標準化のための実証
- 国会図書館と出版界の連携サービスの実証 等

### 5. 権利の集中管理に関する検討の促進

### 6. 電子出版における図書館と民間の役割分担の整理